

津島市財政改革行動計画（アクションプラン）

平成19年度実績報告

平成20年9月

津 島 市

津島市では、平成 18 年度から 27 年度までの 10 年間を計画期間とした「津島市財政改革行動計画（アクションプラン）」を策定し、市民サービスの向上と簡素で効率的な行財政運営の確立を図るために、行財政改革の推進に努めております。

このたび、平成 18 年度～平成 19 年度の 2 ヶ年における実績がまとまりましたのでご報告いたします。

実施項目別には、

- 財源の確保・・・税徴収率の向上で目標値を下回りましたが、未利用財産の売却・貸付収入等による効果で、達成率は 161.4%となりました。
- 人件費の総額抑制・・・目標値を大きく上回る職員数の削減により、達成率は 839.8%となりました。
- 事務事業の見直し・・・目標値以上の事務事業の廃止・縮減・事業手法の変更を実行したことにより、達成率が 149.1%となりました。
- 市単独制度の見直し・・・廃止・縮減の実行により、市費単独補助金では達成率 120.5%、市費単独扶助費では達成率 105.5%となりました。
- その他・・・当然廃止事業の削減、病院補助金の縮減が目標値を下回ったことなどにより、達成率は 48.3%となりました。

実施項目全体の効果額は、目標値の 10 億 1,870 万円を上回る 11 億 4,712 万円となり、達成率は 112.6%となりました。

目標の前倒し等の実施により、2ヵ年における効果額については、目標値を上回ることとなりました。

しかしながら、依然として本市の財政状況は極めて厳しい状況に陥っております。このため、今後とも持続可能で効率的な行財政システムを確立するための下支えとして、行動計画の着実かつ積極的な実行に取り組んでまいります。

引き続き、市民の皆様のご理解とご協力を心からお願い申し上げます。

平成20年9月

津 島 市 長 伊 藤 文 郎

津島市財政改革行動計画（アクションプラン）実績報告（平成19年度実施）

1 財源の確保

No	取組事業名	取組内容	18～19年度 効果額 (実績)	18～19年度 効果見込額 (目標)	実績/目標
1	税徴収率の向上	市税の課税適正化・公平化のため、 現年徴収率を平成19年度98.0%、 平成20年度98.5%、平成27年度99.0% に向上。	H18徴収率(97.9%) H19徴収率(97.4%) 2,673万円	現年徴収率 (98.0%) 8,200万円	32.6%
2	未利用財産の売却・貸付	未利用財産（普通財産）について は、地理的条件等を考慮し、売却・ 貸付を積極的に行っていく。	1億1,366万円	600万円	1,894.3%
3	その他の歳入増加	・有料広告物の掲載。 (市発行印刷物、市ホームページ等) ・企業誘致の推進。	160万円	0万円	皆増
1 合計			1億4,199万円	8,800万円	161.4%

2 人件費の総額抑制

No	取組事業名	取組内容	18～19年度 効果額 (実績)	18～19年度 効果見込額 (目標)	実績/目標
1	定員管理の適正化による人件費削減 (一般会計)	指定管理者制度や民間委託などのア ウトソーシングを視野に入れた定員 管理を行う。また、再任用職員、嘱 託職員及びパート職員（臨時職員を 含む）といった多様な雇用形態の職 員を、職務の内容に対応して効果的 に配置し、さらに事務事業の見直し により職員を削減することで、人件 費総額を削減。	(41人削減)	(24人削減)	(170.8%)
	定員削減に伴う物件費等増加		4億9,100万円	3億9,560万円	124.1%
	小計（差引削減額）		△2億6,908万円	△3億7,700万円	—
2	職員手当等の見直し	・通勤手当・住居手当の見直し。 (支給対象の見直し) ・特殊勤務手当の支給方法変更 (月額→日額)、一部廃止。 ・職員互助会事業主負担の見直し。 (5/1000→184/1000→193/1000)	2,330万円	1,060万円	219.8%
2 合計			2億4,522万円	2,920万円	839.8%

3 事務事業の見直し

No	取組事業名	取組内容	18～19年度 効果額 (実績)	18～19年度 効果見込額 (目標)	実績/目標
1	事務事業見直しに伴う経費削減 (その他経費)	市の事務事業について見直しを行 い、廃止・縮減・事業手法の変更に より削減。 (経常的経費について、平成18年度 予算の原則10%削減。)	1億643万円	7,400万円	143.8%
2	事務事業見直しに伴う経費削減 (施設維持管理経費)	施設等維持管理経費について、直営 部分の民間委託を進めるとともに、 総額の一定割合を削減。 (平成18年度予算の原則5%削減)	1億5,607万円	1億200万円	153.0%
3 合計			2億6,250万円	1億7,600万円	149.1%

4 公の施設の見直し

No	取組事業名	取組内容	18～19年度 効果額 (実績)	18～19年度 効果見込額 (目標)	実績/目標
1	指定管理者制度導入	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度 蛭間こどもの家 1 施設 平成18年度 文化会館を始め31施設 平成19年度 農業文化センターを始め10施設 平成20年度 彩雲館を始め 3 施設 を指定管理者制度導入。 	効果額については、人件費削減、事務事業の見直しの中に含む		
2	民間移譲	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度 天王川荘 平成27年度までに 保育園 2 園 を民間移譲。 			
3	施設の廃止	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度末 宇治児童館を廃止。 			
4	民間委託	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度 2 保育園の調理業務及び観光センターの施設管理を民間委託。 			
4 合計					

5 市単独制度の見直し

①市費単独補助金

No	取組事業名	取組内容	18～19年度 効果額 (実績)	18～19年度 効果見込額 (目標)	実績/目標
1	市費単独補助金の廃止	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度 6 件 平成19年度 18件 	8,492万円	8,390万円	101.2%
2	市費単独補助金の縮減	<ul style="list-style-type: none"> 平成18～19年度 44件 	5,745万円	4,980万円	115.2%
3	対象事業費の減少により縮減	<ul style="list-style-type: none"> 平成18～19年度 3 件 	4,744万円	2,380万円	198.9%
5-①合計			1億8,981万円	1億5,750万円	120.5%

②市費単独扶助費

No	取組事業名	取組内容	18～19年度 効果額 (実績)	18～19年度 効果見込額 (目標)	実績/目標
1	市費単独扶助費の廃止	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度 7 件 平成19年度 2 件 	5,148万円	5,360万円	96.0%
2	市費単独扶助費の縮減	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度 2 件 	1,016万円	480万円	208.7%
5-②合計			6,164万円	5,840万円	105.5%

6 その他

No	取組事業名	取組内容	18～19年度 効果額 (実績)	18～19年度 効果見込額 (目標)	実績/目標
1	当然廃止事業の削減	前年度のみの事業費を削減	2億716万円	2億7,000万円	76.7%
2	各種負担金の見直し	関係団体等と協議の上、見直し削減。 13団体 各種負担金事業。	22万円	0万円	皆増
3	国民健康保険税の減免廃止 (地域改善)	地域改善対策としての国民健康保険 税の減免を、18年度より廃止。	660万円	660万円	100.0%
4	市税前納報償金の廃止	市税前納報償金を、19年度より廃 止。	3,242万円	3,300万円	98.2%
5	病院補助金の縮減	市民病院への補助金を縮減。	△44万円	2億円	—
6 合計			2億4,596万円	5億960万円	48.3%

7 (1) 効果額合計

	18～19年度 効果額 (実績)	18～19年度 効果見込額 (目標)	実績/目標
1～6 総合計	11億4,712万円	10億1,870万円	112.6%

(2) 計画期間(18～27年度)全体の効果見込額に対する達成率

	効果額(実績)	効果見込額(目標)			実績/目標 (A)/(c)
	18～19年度 (A)	18～19年度 (a)	20～27年度 (b)	18～27年度 (c) = a + b	
	11億4,712万円	10億1,870万円	83億9,800万円	94億1,670万円	12.2%

公の施設の見直し計画

番号	名称	方向性	実施時期	
1	西地域防災コミュニティセンター	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
2	文化会館	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
3	大崎会館	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
4	農業文化センター	指定管理者	平成19年度	平成19年度指定管理者制度へ移行
5	観光センター	業務委託	平成18年度	平成18年度業務委託へ移行
6	労政センター	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
7	彩雲館	指定管理者	平成20年度	
8	第1授産所	指定管理者	平成20年度	
9	第2授産所	指定管理者	平成20年度	
10	天王川荘	民間移譲	平成21年度	
11	老人福祉センター	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
12	神島田祖父母の家	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
13	神守祖父母の家	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
14	老人憩の家(9施設)	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
15	わざ・語り・伝承の館	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
16	津島市老人デイサービスセンター	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
17	デイサービスセンター神守祖父母の家	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
18	共存園保育所	民間移譲 調理業務委託		民間移譲を平成27年度までに2か所以上実施、調理業務委託については、平成20年度までに全て実施。 平成18年度に東愛宕・新開の調理業務を民間委託へ移行
19	神島田保育園			
20	東愛宕保育園			
21	新開保育園			
22	かるがも園	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
23	中央児童館	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
24	宇治児童館	廃止	平成17年度末	平成17年度末廃止
25	神守こどもの家	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行

公の施設の見直し計画

番号	名 称	方 向 性	実 施 時 期	
26	北こどもの家	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
27	神島田こどもの家	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
28	西こどもの家	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
29	東こどもの家	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
30	南こどもの家	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
31	蛭間こどもの家	指定管理者	平成17年度	平成17年度指定管理者制度へ移行
32	津島地区医療センター	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
33	東公園	指定管理者	平成19年度	平成19年度指定管理者制度へ移行
34	図書館	指定管理者	平成19年度	平成19年度指定管理者制度へ移行
35	児童科学館	指定管理者	平成19年度	平成19年度指定管理者制度へ移行
36	中央公民館	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
37	神守公民館	指定管理者	平成19年度	平成19年度指定管理者制度へ移行
38	親愛集会所	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
39	永楽集会所	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
40	錬成館	指定管理者	平成19年度	平成19年度指定管理者制度へ移行
41	市営球場	指定管理者	平成19年度	平成19年度指定管理者制度へ移行
42	市営庭球場	指定管理者	平成19年度	平成19年度指定管理者制度へ移行
43	葉苺スポーツの家	指定管理者	平成19年度	平成19年度指定管理者制度へ移行
44	総合プール	指定管理者	平成19年度	平成19年度指定管理者制度へ移行
45	看護専門学校	未定	未定	平成20年度までにあり方の検討を行い方針を決定

①市費単独補助金

○廃止事業

(単位：千円)

No	補助金名	取組内容・廃止時期等	18～19年度 効果額 (実績)	18～19年度 効果見込額 (目標)	実績/目標
1	愛知万博関連事業津島市実行委員会補助金	平成18年度	53,404	53,404	100.0%
2	遺族連合会補助金	平成18年度は平成16年度の50% に縮減し、平成19年度廃止	1,600	1,600	100.0%
3	軍人軍属恩欠者全国連盟津島支部補助金	同上	134	134	100.0%
4	軍恩会補助金	同上	82	82	100.0%
5	津島地区医療センター運営事業補助金	平成18年度、指定管理者への移 行に伴い廃止	6,584	6,584	100.0%
6	くらしを育てる資金保証料助成金	平成18年度	198	198	100.0%
7	津島地区労働団体福祉事業補助金	平成18年度は平成16年度の50% に縮減し、平成19年度廃止	1,414	1,414	100.0%
8	メーカー実行団体補助金	同上	176	176	100.0%
9	労働者福祉協議会補助金	同上	706	706	100.0%
10	未組織勤労者・高齢者等福祉事業補助金	同上	124	124	100.0%
11	津島市農業経営士会補助金	同上	248	248	100.0%
12	農村輝きネット・つしま補助金	同上	176	176	100.0%
13	水田農業構造改革対策集団転作助成金	現行補助団体については平成19年度廃止 新規設立団体については3年間補助	1,399	1,246	112.3%
14	国民生活金融公庫利子助成金	平成18年度	172	172	100.0%
15	中小企業相談所事業補助金	平成18年度、商工会議所補助金 に統合して廃止	594	429	138.5%
16	津島産業フェスタ補助金	平成18年度は平成16年度の50% に縮減し、平成19年度廃止	2,500	2,500	100.0%
17	傷害保険料助成金	同上	101	101	100.0%
18	地域活性化イベント事業補助金	平成18年度、津島市観光協会補 助金に統合して廃止	10,800	10,800	100.0%
19	町内盆踊り助成金	平成18年度は平成16年度の50% に縮減し、平成19年度廃止	518	468	110.7%
20	地場産業振興対策補助金	同上	1,404	1,404	100.0%
21	ジャパンクリエイション出展事業助成金	同上	650	650	100.0%
22	私立高等学校設備費補助金	同上	520	520	100.0%
23	健康推進学校活動事業補助金	平成16年度から3カ年のモデル 事業のため、平成18年度は平成 17年度と同額で平成19年度廃止	100	100	100.0%
24	子どもセンター助成金	平成19年度(縮減対象補助金よ り)	1,320	720	183.3%
計			84,924	83,956	101.2%

○縮減事業

(単位：千円)

No	補助金名	縮減内容・実施時期等	18～19年度 効果額 (実績)	18～19年度 効果見込額 (目標)	実績/目標
1	政務調査費	平成18年度は平成16年度の50%に縮減	8,779	6,900	127.2%
2	町内会業務助成金	平成18年度は平成16年度の70%に縮減	22,324	19,470	114.7%
3	津島女性運転者友の会補助金	平成18年度は平成16年度の70%に縮減し、 平成19年度は平成16年度の50%に縮減	62	62	100.0%
4	人権擁護委員会補助金	対象経費の見直しにより縮減	474	258	183.7%
5	人権施策推進等事業費補助金	2団体のうち1団体は平成17年度から辞退により廃止 1団体の平成18年度は平成16年度の70%に縮減し、平成 19年度は平成16年度の50%に縮減	1,680	1,680	100.0%
6	地域交流促進等事業費補助金	平成18年度は平成16年度の70%に縮減し、 平成19年度は平成16年度の50%に縮減	600	600	100.0%
7	青色申告会補助金	同上	260	260	100.0%
8	民生委員長連絡会研修事業補助金	同上	43	43	100.0%
9	保護司会補助金	同上	317	317	100.0%
10	赤十字奉仕団補助金	同上	24	24	100.0%
11	更生保護女性会補助金	同上	48	48	100.0%
12	身体障害者福祉会補助金	同上	178	178	100.0%
13	心身障害児・者保護者連絡協議会補助金	同上	184	184	100.0%
14	心身障害児・者クリスマス激励会補助金	同上	48	48	100.0%
15	民間遊園地整備事業補助金	同上	144	48	300.0%
16	母子寡婦福祉会補助金	同上	159	159	100.0%
17	愛友会津島支部補助金	同上	63	63	100.0%
18	口腔衛生推進事業補助金	同上	108	108	100.0%
19	津島ふるさと祭補助金	同上	538	216	249.1%
20	農協支部等助成金	同上	1,166	1,158	100.7%
21	津島市農業後継者育成協議会補助金	同上	101	101	100.0%
22	商工業振興資金信用保証料助成金	同上	4,154	1,904	218.2%
23	商工会議所補助金	平成18年度、中小企業相談所事業補助金を統 合、平成18年度は平成16年度の70%に縮減し、 平成19年度は平成16年度の50%に縮減	651	816	79.8%
24	街路灯等電灯料補助金	平成18年度は平成16年度の70%に縮減し、 平成19年度は平成16年度の50%に縮減	443	344	128.8%
25	商店街連合会補助金	同上	1,464	1,464	100.0%
26	津島市観光協会補助金	平成18年度、地域活性化イベント事業補助金を 統合、平成18年度は平成16年度の70%に縮減 し、平成19年度は平成16年度の50%に縮減	△ 1,804	△ 1,804	100.0%
27	J Cデー統一事業補助金	平成18年度は平成16年度の70%に縮減し、 平成19年度は平成16年度の50%に縮減	120	120	100.0%
28	みどりの少年団活動費補助金	同上	196	196	100.0%
29	私立高等学校授業料補助金	同上	2,814	2,844	98.9%

○縮減事業

(単位：千円)

No	補助金名	縮減内容・実施時期等	18～19年度 効果額 (実績)	18～19年度 効果見込額 (目標)	実績／目標
30	現職教育研修事業補助金	平成18年度は平成16年度の50%に縮減し、 平成19年度は平成16年度の40%に縮減	2,147	2,147	100.0%
31	児童生徒育成補助金	平成18年度は平成16年度の70%に縮減し、 平成19年度は平成16年度の50%に縮減	972	972	100.0%
32	特殊教育補助金	同上	225	225	100.0%
33	総合学習関係補助金	同上	1,080	1,080	100.0%
34	対外競技補助金	同上	1,461	1,461	100.0%
35	進路指導補助金	同上	960	960	100.0%
36	子どもセンター助成金	廃止対象補助金へ	—	—	—
37	婦人会補助金	平成18年度は平成16年度の70%に縮減し、 平成19年度は平成16年度の50%に縮減	359	359	100.0%
38	ボーイスカウト活動補助金	同上	144	144	100.0%
39	ガールスカウト活動補助金	同上	72	72	100.0%
40	津島市文化協会補助金	同上	33	33	100.0%
41	津島市PTA連合会運営助成金	同上	690	690	100.0%
42	校区別市民体育祭助成金	同上	115	115	100.0%
43	市体育協会補助金	同上	3,229	3,189	101.3%
44	市スポーツ少年団補助金	同上	312	312	100.0%
45	武道振興対策助成金	同上	312	312	100.0%
計			57,449	49,880	115.2%

○制度見直しは行わないが、対象事業費の減少により補助金を縮減したもの

No	補助金名	18～19年度 効果額 (実績)	18～19年度 効果見込額 (目標)	実績／目標
1	津島市社会福祉協議会補助金	9,481	0	皆増
2	シルバー人材センター補助金	534	0	皆増
3	土地改良区工事費補助金	37,420	23,848	156.9%
計		47,435	23,848	198.9%

②市費単独扶助費

○廃止事業

(単位：千円)

No	事業名	廃止時期	18～19年度 効果額 (実績)	18～19年度 効果見込額 (目標)	実績/目標
1	身体障害児・者補装具自己負担分補助	平成18年度	2,800	2,800	100.0%
2	民間戦傷病者手当・見舞金	平成18年度	78	78	100.0%
3	外国人保育料扶助費	平成18年度	600	600	100.0%
4	老人医療費扶助	平成19年度	24,851	22,394	111.0%
5	老人医療費福祉給付金助成	平成19年度	△ 1,332	1,640	△81.2%
6	母子家庭等医療費扶助	平成18年度（平成18年7月分まで支給）	8,575	10,233	83.8%
7	ひとり暮らし老人電話使用料扶助	平成18年度	9,294	9,294	100.0%
8	被爆者健康管理手当	平成18年度	5,376	5,376	100.0%
9	被爆者受診旅費扶助	平成18年度	1,242	1,242	100.0%
計			51,484	53,657	96.0%

○縮減事業

(単位：千円)

No	事業名	縮減内容・実施時期等	18～19年度 効果額 (実績)	18～19年度 効果見込額 (目標)	実績/目標
1	遺児手当	<ul style="list-style-type: none"> ・支給単価の引下げ 月2,700円→月2,000円（平成18年4月から） ・支給期間（県制度に合わせる） 満18歳到達の年度末まで →満18歳到達の年度末まで、かつ支給開始から5カ年間 （平成15年4月1日以前の認定者は、 平成15年4月1日を支給開始日とみなす。） 	9,193	4,266	215.5%
2	外国人高齢者福祉手当	<ul style="list-style-type: none"> ・支給単価の引下げ 月10,000円→月5,000円（平成18年4月から） 	960	600	160.0%
計			10,153	4,866	208.7%

定員管理計画（病院職員を除く）

単位：人

	職員数	退職者数	採用者数	削減人数	削減累計	
H17. 4. 1現在	567 (567)					
H18. 4. 1現在	539 (543)	31 (26)	3 (2)	△ 28 (△24)	△ 28 (△24)	実績
H19. 4. 1現在	524 (540)	18 (4)	3 (1)	△ 15 (△3)	△ 43 (△27)	実績
H20. 4. 1現在	498 (517)	36 (25)	10 (2)	△ 26 (△23)	△ 69 (△50)	実績
H21. 4. 1現在	488 (500)	17 (19)	7 (2)	△ 10 (△17)	△ 79 (△67)	
H22. 4. 1現在	469 (477)	24 (27)	5 (4)	△ 19 (△23)	△ 98 (△90)	
H23. 4. 1現在	467 (472)	16 (18)	14 (13)	△ 2 (△5)	△ 100 (△95)	
H24. 4. 1現在	451 (454)	29 (30)	13 (12)	△ 16 (△18)	△ 116 (△113)	
H25. 4. 1現在	439 (440)	27 (28)	15 (14)	△ 12 (△14)	△ 128 (△127)	
H26. 4. 1現在	429 (430)	25 (24)	15 (14)	△ 10 (△10)	△ 138 (△137)	
H27. 4. 1現在	419 (419)	26 (26)	16 (15)	△ 10 (△11)	△ 148 (△148)	
計		249 (227)	101 (79)	△ 148 (△148)		

今後10年間の削減目標△148人 △26.1%
 (△148人 △26.1%)
 うち一般会計分 △144人 △28.0%
 (△143人 △27.8%)

※下段（ ）内数値 行動計画策定時目標値

定員管理計画会計別内訳

単位：人

会 計 名	H17.4.1	H18.4.1	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1
一 般 会 計	514 (514)	487 (492)	473 (490)	448 (468)	438 (451)	419 (428)	417 (423)	402 (406)	390 (392)	380 (382)	370 (371)
特 別 会 計	27 (27)	27 (26)									
水 道 企 業 会 計	26 (26)	25 (25)	24 (24)	23 (23)	23 (23)	23 (23)	23 (23)	22 (22)	22 (22)	22 (22)	22 (22)
計	567 (567)	539 (543)	524 (540)	498 (517)	488 (500)	469 (477)	467 (472)	451 (454)	439 (440)	429 (430)	419 (419)

※下段（ ）内数値 行動計画策定時目標値